

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 A D E K A

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長兼社長執行役員 （氏名） 城詰 秀尊

問合せ先責任者 （役職名） 法務・広報部長 （氏名） 菊池 永敏 TEL 03-4455-2803

半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	195,710	0.3	19,765	8.0	19,999	18.6	12,419	8.1
2025年3月期中間期	195,075	4.0	18,296	23.6	16,866	8.6	11,485	8.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 20,378百万円（127.5％） 2025年3月期中間期 8,956百万円（△57.1％）

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	122.	39	—	—
2025年3月期中間期	112.	55	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	％	百万円	％	％	％
2026年3月期中間期	542,359		359,632		56.3	
2025年3月期	543,118		351,776		54.6	

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 305,211百万円 2025年3月期 296,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年3月期	—	48.00	—	52.00	100.00
2026年3月期	—	52.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	52.00	104.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円
通期	441,000	8.3	43,000	4.9	43,000	9.3	26,400	5.5	262.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1株当たり当期純利益は、最新の期末発行済株式数（2025年9月末。自己株式を除く。）を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	103,768,142株	2025年3月期	103,768,142株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	3,375,178株	2025年3月期	2,032,620株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	101,479,895株	2025年3月期中間期	102,052,393株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 1 当社は株式給付信託(J-ESOP)制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めています。

2 当社は2025年8月8日開催の取締役会にて、上限10,000,000株(18,000百万円)の自己株式を2026年5月31日までに取得することを決議し、当中間連結会計期間においては、そのうち1,406,300株(4,589百万円)の自己株式を取得しました。詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(表示方法の変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間 (2025年 4 月 1 日から同年 9 月 30 日) における世界経済は、欧州ではインフレ鈍化により個人消費が持ち直したものの、中国経済の減速や米国の関税政策の影響により依然として予断を許さない状況が続きました。

このような情勢のもとで、当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経営成績

(単位: 億円)

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	1,957	1,950	6	0.3
化学品	1,048	1,116	△67	△6.1
樹脂添加剤	494	538	△43	△8.1
半導体材料	157	175	△18	△10.3
環境材料	396	402	△5	△1.4
食品	406	410	△3	△0.9
ライフサイエンス	477	391	85	21.9
その他	24	32	△8	△24.8
営業利益	197	182	14	8.0
化学品	130	150	△19	△13.2
樹脂添加剤	50	56	△6	△11.2
半導体材料	33	47	△13	△28.6
環境材料	46	45	0	0.4
食品	20	22	△1	△8.2
ライフサイエンス	41	6	35	560.2
その他	4	3	0	25.1
経常利益	199	168	31	18.6
親会社株主に帰属する中間純利益	124	114	9	8.1

(注) 金額は億円未満を切捨て、増減率は小数点第 2 位を四捨五入。

報告セグメント別の概況は 3 ページ以降のとおりです。

なお、2025年 4 月 1 日付で化学品事業のサブセグメントである「電子材料」を「半導体材料」に改称しました。また、「電子材料」に含めていたエレクトロニクス関連材料は、「環境材料」に含めました。前中間連結会計期間の実績は変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

（化学品事業）減収・減益

化学品事業を構成する樹脂添加剤、半導体材料、環境材料の概況は以下のとおりです。

① 樹脂添加剤 減収・減益

家電、EV市況の低迷に伴う競合との価格競争激化により、欧米を中心に難燃剤の販売が低調でした。また、自動車や石油化学市場で生産が弱含む中、プラスチック製品全般に使用される酸化防止剤の販売が低調でした。一方、北米を中心に電線や住宅内装材向け塩ビ用安定剤の販売が堅調でした。

○主要因

売上高	(低調) 難燃剤 (家電筐体、自動車部材) (低調) 酸化防止剤 (プラスチック製品全般) (低調) 可塑剤 (食品包装材) (堅調) 塩ビ用安定剤 (電線、住宅内装材)
営業利益	(-) 数量、為替 (+) 固定費

② 半導体材料 減収・減益

前期に販売価格を改定した影響に加え、デザインルールの世代交代に伴う市場での生産調整により、先端DRAM向け高誘電材料の販売が低調でした。なお、当第2四半期よりメモリの微細化に対応した新製品の出荷を始めました。データセンター投資や生成AI搭載デバイスの需要拡大により、先端フォトリソレジスト向け半導体リソグラフィ材料の販売は好調でした。

○主要因

売上高	(低調) 高誘電材料 (先端DRAM) (好調) 半導体リソグラフィ材料 (先端フォトリソレジスト)
営業利益	(-) 価格、固定費、為替 (+) 数量

③ 環境材料 減収・増益

中国経済の減速の影響を受け、自動車ゴムタイヤ向け伸線用潤滑剤、ディスプレイ用光硬化樹脂、建築塗料用反応性乳化剤の販売が低調でした。国内では廉価な海外品の流入が続き、工業用プロピレングリコール類の販売が低調でした。一方、アジアや米国で自動車エンジンオイル向け潤滑油添加剤や電子部品用特殊エポキシ樹脂の販売が好調でした。

○主要因

売上高	(低調) プロピレングリコール類 (工業用途) (低調) 伸線用潤滑剤 (自動車ゴムタイヤ) (低調) 光硬化樹脂 (ディスプレイ) (低調) 反応性乳化剤 (建築塗料) (好調) 潤滑油添加剤 (自動車エンジンオイル) (好調) 特殊エポキシ樹脂 (電子部品)
営業利益	(+) 数量 (-) 為替

（食品事業）減収・減益

低価格志向が続く中国では、パンや菓子類に使用されるショートニング、マーガリン類の販売が低調でした。国内では環境貢献製品が好調に推移し、特にプラントベースチーズを中心とした「デリプランツ」シリーズの販売が堅調でした。

○主要因

売上高	(低調) ショートニング、マーガリン類 (製パン、製菓) (堅調) プラントベースフード「デリプランツ」シリーズ (カフェ、製パン等)
営業利益	(-) 数量 (+) 価格

(ライフサイエンス事業) 増収・増益

農薬は、国内では米価高騰による生産意欲の高まりから水稻作付面積が増加し、主力自社開発品目をはじめとした水稻向け製品の販売が好調でした。海外では北米での市場開拓に取り組み、果樹向けに殺ダニ剤の販売が好調でした。また、米国の関税引上げの影響などにより販社への荷動きが早まったことなどから、カナダ向けで除草剤の販売が好調でした。

○主要因

売上高	(好調) 日本／除草剤・殺虫剤等(水稻) (好調) 北米／殺ダニ剤(果樹)、除草剤(麦・菜種等) (好調) 欧州／殺虫剤の原体、除草剤(果樹・ばれいしょ)
営業利益	(+) 数量、価格 (－) 固定費、為替

(2) 当中間期の財政状態の概況

連結財政状態

(単位：億円)

	当中間 連結会計期間	前連結会計年度	増減	増減率(%)
資産合計	5,423	5,431	△7	△0.1
負債合計	1,827	1,913	△86	△4.5
純資産合計	3,596	3,517	78	2.2

(注)金額は億円未満を切捨て、増減率は小数点第2位を四捨五入。

○主要因

(資産合計) 受取手形、売掛金及び契約資産の減少

(負債合計) 支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少

(純資産合計) 利益剰余金の増加

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,117	113,438
受取手形、売掛金及び契約資産	110,057	91,974
有価証券	5,493	8,992
商品及び製品	61,507	68,580
仕掛品	8,427	8,791
原材料及び貯蔵品	43,431	43,618
その他	12,231	13,285
貸倒引当金	△1,375	△1,469
流動資産合計	349,889	347,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	38,452	38,665
機械装置及び運搬具 (純額)	34,504	34,953
土地	29,882	29,938
その他 (純額)	23,026	21,047
有形固定資産合計	125,866	124,605
無形固定資産		
技術資産	3,481	3,750
顧客関連資産	2,168	2,087
その他	8,995	9,740
無形固定資産合計	14,645	15,578
投資その他の資産		
投資有価証券	42,803	45,627
その他	9,913	9,335
投資その他の資産合計	52,716	54,962
固定資産合計	193,228	195,147
資産合計	543,118	542,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,212	58,257
短期借入金	18,549	16,873
未払法人税等	4,888	4,897
賞与引当金	3,848	3,565
環境対策引当金	809	561
その他の引当金	126	41
その他	33,809	27,392
流動負債合計	122,244	111,588
固定負債		
社債	11,505	11,567
長期借入金	26,142	26,719
退職給付に係る負債	19,361	19,227
環境対策引当金	927	618
その他の引当金	434	427
その他	10,726	12,578
固定負債合計	69,097	71,137
負債合計	191,341	182,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,048	23,048
資本剰余金	20,348	20,463
利益剰余金	228,109	235,119
自己株式	△4,667	△9,090
株主資本合計	266,838	269,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,249	15,695
繰延ヘッジ損益	—	△43
土地再評価差額金	3,240	3,240
為替換算調整勘定	14,010	16,408
退職給付に係る調整累計額	351	369
その他の包括利益累計額合計	29,852	35,670
非支配株主持分	55,085	54,421
純資産合計	351,776	359,632
負債純資産合計	543,118	542,359

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	195,075	195,710
売上原価	141,140	139,417
売上総利益	53,934	56,292
販売費及び一般管理費	35,638	36,526
営業利益	18,296	19,765
営業外収益		
受取利息	1,154	1,152
受取配当金	455	530
持分法による投資利益	550	539
デリバティブ評価益	438	—
為替差益	—	668
その他	504	732
営業外収益合計	3,103	3,623
営業外費用		
支払利息	1,676	1,623
デリバティブ評価損	—	1,454
為替差損	2,557	—
その他	299	312
営業外費用合計	4,533	3,389
経常利益	16,866	19,999
特別利益		
固定資産売却益	45	26
投資有価証券売却益	26	228
関係会社株式売却益	—	323
特別利益合計	71	577
特別損失		
固定資産廃棄損	196	265
投資有価証券評価損	22	—
特別損失合計	218	265
税金等調整前中間純利益	16,719	20,311
法人税、住民税及び事業税	5,617	6,310
法人税等調整額	△870	△142
法人税等合計	4,746	6,167
中間純利益	11,972	14,143
非支配株主に帰属する中間純利益	487	1,723
親会社株主に帰属する中間純利益	11,485	12,419

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	11,972	14,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△572	3,482
繰延ヘッジ損益	23	△84
為替換算調整勘定	△3,014	2,676
退職給付に係る調整額	△9	1
持分法適用会社に対する持分相当額	557	158
その他の包括利益合計	△3,016	6,235
中間包括利益	8,956	20,378
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,478	18,247
非支配株主に係る中間包括利益	△521	2,131

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,719	20,311
減価償却費	8,777	9,058
持分法による投資損益 (△は益)	△550	△539
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△164	△137
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△557
受取利息及び受取配当金	△1,610	△1,682
支払利息	1,676	1,623
為替差損益 (△は益)	730	△420
固定資産売却損益 (△は益)	△45	△26
固定資産廃棄損	196	265
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△228
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△323
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	22,151	19,624
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,928	△6,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,974	△5,235
その他	3,361	1,655
小計	38,312	37,351
利息及び配当金の受取額	2,292	2,158
利息の支払額	△2,608	△1,752
法人税等の支払額	△6,038	△6,538
法人税等の還付額	1,041	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,000	31,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,995	△15,990
有価証券の売却及び償還による収入	8,998	12,491
有形固定資産の取得による支出	△8,042	△8,212
有形固定資産の売却による収入	89	29
無形固定資産の取得による支出	△1,323	△1,022
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
定期預金の預入による支出	△1,145	△10,073
関係会社株式の売却による収入	—	236
関係会社株式の取得による支出	△45	△24
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△10	△66
長期貸付けによる支出	△225	△190
その他	1,270	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,441	△21,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,840	△1,488
長期借入れによる収入	6,942	1,829
長期借入金の返済による支出	△7,808	△5,033
社債の償還による支出	△1,768	—
自己株式の取得による支出	△1,446	△4,589
配当金の支払額	△5,123	△5,313
非支配株主への配当金の支払額	△1,680	△2,351
その他	△354	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,078	△17,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△880	1,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,600	△6,342
現金及び現金同等物の期首残高	96,901	107,768
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	601
現金及び現金同等物の中間期末残高	102,501	102,026

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していました124百万円は、「定期預金の預入による支出」△1,145百万円、「その他」1,270百万円として組み替えています。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	111,651	41,034	39,123	191,808	3,266	195,075	—	195,075
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	82	73	6	162	7,620	7,782	△7,782	—
計	111,733	41,107	39,129	191,970	10,887	202,857	△7,782	195,075
セグメント利益	15,019	2,250	630	17,900	301	18,202	93	18,296

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額93百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	104,881	40,666	47,705	193,253	2,456	195,710	—	195,710
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	90	28	5	123	6,496	6,619	△6,619	—
計	104,971	40,694	47,710	193,377	8,952	202,330	△6,619	195,710
セグメント利益	13,043	2,067	4,160	19,270	414	19,685	80	19,765

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2025年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数10,000,000株、取得総額18,000百万円を上限として、2025年8月12日から2026年5月31日の期間で自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による市場買付け及び取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付けにより自己株式の取得を進めています。

当中間連結会計期間においては、自己株式1,406,300株を4,589百万円で取得しました。この取得等により、当中間連結会計期間末において自己株式が9,090百万円となっています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。